

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

人も組織も機械も往々にして失敗する。失敗しないことはない。失敗を前提に、被害を最小限にするためにはどうしたらよいかを考える。市場には失敗がある。そのために政府がある。公共部門に、民主主義による選挙、議院内閣制による政府があっても、そこも失敗する可能性があるから、その失敗を補うために三権分立、地方自治、住民投票、ジャーナリズムという第四権等々がある。ただ、このあたりの機能が十分かというところでもないようだ。事実、現実、起きていることを問題として受け止めているか、意識しているかどうかにかかっている。例えば、空気が汚れている、水質が悪化しているようだ、渋滞や通勤通学の混雑度がひどい、大都市の熱帯化等々。これは、そう感じる、事実としてはそのようだ、ということであり、問題意識をもつことで都市問題となり、解決の道を探ることができる。

近年、世界的に起きる災害。日本の場合では、地震、台風、感染症の蔓延。こうした災害、危機は、目に見えやすいのでとりあえずの対応に追われる。ただし、目の前に提示されているわけでもなく、感じているわけでもないものは、自然災害に比べ感知しにくい。地震や津波のような自然災害は感じて、そのことが今後のエネルギー政策の方向性に十分影響を与えていないように見えるのもその一例である。

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『財政のかたちは国のかたち—財政再建のための30のポイント—』（朝陽会、2022年）、『自治体財政がよくわかる本』（イマジン出版、2018年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。

さらに見えにくいのは財政である。参議院選挙における野党の財政的主張の多くは、消費税減税、インボイス制度批判、財政規律無視であった。中長期的観点が乏しくばらばらとなった野党は、重要な論点でも「何が問題かわからない」緊張感のない与党と十分に渡り合えなかった。実は、参議院選挙の比例代表与党得票率は近年減少傾向で、2016年と比べても3.3%減少しているのである。

世界最高の高齢化率。この対処法が、年金や医療の自然増に対する給付減額と負担増に頼るばかりでは限界がある。他にも、高い国債依存、人口減少と多様性への対応不足、伸びない1人当たりGDP、低い教育投資、高い相対貧困率。これが失業率は極めて低い日本の現状である。これらの数値は近年、数値が悪化してきたものであり、OECD諸国の平均値を大幅に下回るものもある。西欧先進国は、肥大化しすぎた政府の見直しをする中で、公共部門の縮減を目指した。日本はそこまで大きくない政府であったが、日本的経営様式が国際化で力を失う中でも小さな政府を目指し、自己責任の範囲を拡大した。一人当たりGDPの高い国に、高負担の福祉国家や多様性国家が多く含まれることをどう評価するのか。

ロシアのウクライナ侵攻により、日本国内でも防衛

費増額論が進む。日々、報道される戦況、200年以上中立を維持してきたスウェーデン、そしてフィンランドのNATO加盟申請、永世中立国スイスのNATO加盟検討のニュースが防衛への不安を募らせる。2%となれば、世界の防衛費の中で、金額ベースでは、現在の9位からアメリカ、中国に続き3番目になる(SIPRI)。防衛費増額論は、他の課題および財源とセットで評価すべきものとなる。

食料自給率と地域の復活も置き忘れられた課題である。安全保障と地域格差是正の観点から、新たな問題意識と解決策を模索することが必要だ。

事実があっても、正確に把握し問題として取り上げ議論が行われなければ、事実がないのと同じ。与野党とも事実を問題と認識する能力が低下してきた。感染症、経済から政治的透明度まで危機の出口はもうすぐと期待したいが、問題意識がなければ最悪はまだ先。今月号は、先の総選挙で、各政党、候補者が置き忘れてきたもの、争点として十分に取り上げられなかった財政関連の課題について、問題提示していただいた。国民が、現状を問題として意識することが解決への第一歩となる。■